



企業と人のアタマとココロをスッキリさせるお手伝い

OFFICE
shino オフィス石野

お問い合わせ info@of-i.jp

052-211-5185
052-211-5186

名古屋市中区丸の内 2-10-30 インテリジェント林ビル 2F

雇用を増やした企業に対する税制優遇措置

◆ 8月1日より受付開始

税制改正法案が成立し、「雇用促進税制」が創設されました。この「雇用促進税制」は、雇用を増やすなど一定の条件を満たした企業に対する税制優遇措置であり、8月1日からハローワークでの受付が開始されています。

なお、平成23年4月1日から8月31日までの間に事業年度を開始する事業主は、10月31日までに届出を行えばよいこととなっています。

◆ 従業員の増加1人あたり20万円の控除

「雇用促進税制」は、ハローワークに「雇用促進計画」を提出し、平成23年4月1日から平成26年3月31日までの期間内に始まるいずれかの事業年度において、1年間で10%以上かつ5人以上（中小企業は2人以上）従業員を増やすなどの要件を満たした事業主に対する税制優遇制度であり、従業員の増加1人あたり20万円の法人税の税額控除を受けることができます。なお、上記以外の要件は、次の通りです。

- ・青色申告書を提出する事業主であること
- ・適用年度とその前事業年度に事業主都合による離職者がいないこと
- ・適用年度における給与等の支給額が比較給与等支給額以上であること
- ・風俗営業等を営む事業主ではないこと

◆ 手続きの仕方

まず、事業年度開始後2カ月以内に、目標の雇用増加数などを記載した「雇用促進計画」を作成し、ハローワークに提出します。

次に、事業年度終了後2カ月以内（個人事業主については3月15日まで）に、ハローワークで雇用促進計画の達成状況の確認を求められます。

そして、確認を受けた「雇用促進計画」の写しを確定申告書等に添付して、税務署に申告を行います。

「夏季休暇」に関するアンケート調査結果から

◆20代の社会人を対象にアンケート調査

株式会社毎日コミュニケーションズが運営するポータルサイト「COBS ONLINE（コブスオンライン）」では、「社会人の夏休みに関する調査」を実施し、その結果が発表されました。

調査期間は今年の6月7日～13日で、調査対象は20代の社会人男女（843人）となっています。

◆3割以上が「夏休みを取らない」

まず、「あなたは今年、夏休みを取りますか？」との質問に対しては、68.6%の人が「取る」、31.4%の人が「取らない」と回答しました。

上記の質問で「取る」と回答した人を対象とした「夏休みは何日取りますか？（取る予定ですか?）」との質問では、平均が「5.6日」で、昨年の「5.7日」とほぼ同様でした。

また、「昨年と比べて、夏休みの日数に変化はありますか?」との質問では、74.2%の人が「昨年と同じ」と回答し、「昨年より増えた（増える）」と回答した人は10.2%でした。

◆「8月中旬」「予算1～3万円」

夏休みを取る時期については、「8月中旬（お盆）」が 52.6%で最多となり、夏休み期間中に使う予算については、「1万円以上～3万円未満」が 27.0%で最多という結果でした。

◆夏休みをどのように過ごすか？

夏休みの過ごし方については、次の通りの結果となりました。

- (1) 帰省 (29.4%)
- (2) 国内旅行 (21.8%)
- (3) 海外旅行 (13.8%)
- (4) 自宅でのんびり (11.9%)

1位の「帰省」と回答した人の理由としては、上位から「普段会えない家族と過ごしたいから」(64.1%)、「地元友達と会うため」(15.3%)、「お墓参りのため」(12.3%)という結果でした。

女性だけでなく男性も「更年期障害」にご注意を！

◆真面目で神経質な人が多い

男性の更年期障害の主な症状は、意欲低下や疲労感、睡眠障害、勃起減退などで、主な原因は加齢にあるとされます。

50代を中心として40～60代で多く見られ、加齢により男性ホルモンの「テストステロン」の分泌が減ることで起こるそうです。

また、ストレスによる要因も大きく、真面目で神経質な人が多いとも言われます。

◆ホルモン補充療法には副作用も

一般的な治療はホルモン補充療法であり、男性ホルモンを2～4週ごとに注射する治療を続けると、症状が改善することもあるようです。

ただし、ホルモン補充療法には副作用があり注意が必要です。例えば、前立腺がんの患者にとっては男性ホルモンが悪影響を及ぼす可能性があるため、治療前には前立腺がんの検査が必要です。

◆軽度のうつ病の疑いも

ホルモン補充療法により治る比率は5～7割と言われています。専門医は、「治らない患者の中には軽度のうつ病の疑いのある人がいる」と指摘しています。病院によっては、受診した患者の約3割の人が実はうつ病だったというケースもあったようです。

男性の更年期障害と軽度のうつ病との区別は非常に難しく、併発している場合も少なからずあるようです。

◆生活習慣の見直しが必要

うつ症状などの心理的な要因が強い場合は、心療内科や精神科などを受診して様子をみながら、更年期障害の専門医を受診すると良いそうです。

また、ストレスを取り除くために生活改善が重要であり、それには家族の協力も必要です。余暇を大事にしながら、自分に合った生活を送ることが症状緩和の近道のようです。

働く人の減少による社会保障負担の増加

◆若年世代の労働者減少が要因

少子高齢化を背景に、労働力が大きく減少しているようです。

新聞報道によれば、会社員・自営業・求職中の人の合計である「労働力人口」は、2010年に6,241万人となり、5年前と比較して4.6%減少しています。

大きな理由は、若年者世代の人口が減っているため、社会保障の担い手もさらに少なくなっていくことが懸念されます。

◆総人口は5年前と比較して微増

2010年の総人口は1億2,806万人と5年前と比較して約0.2%増加していますが、労働力人口は同時期に300万人減りました。20～30歳代で250万人減ったことが大きな理由です。

日本の総人口に占める労働力人口の割合は1970年に初めて5割を突破しました。第2次ベビーブームで総人口が増え5割を割り込む時期もありましたが、働く女性が増えたことで1990年には再び5割を超えました。その後はこの水準を維持してきましたが、今回再び割りこみました。

◆地方工場などの海外移転に拍車

地方の工場などでは「国内で若年労働者が確保できない」として、中国をはじめとする海外に工場を移す動きも出始めています。

原発事故に伴う電力不足もあり、工場などの海外移転の傾向は今後も拍車がかかるものと思われます。

◆社会保障負担の増加に歯止めを

労働力の減少が続けば、現役世代の社会保障負担が増えるのは必至です。

労働力の減少に歯止めをかけるため、政府は中長期的な視点で少子化対策を進める必要があるでしょう。

オフィス石野より一言：

皆様は夏休みをいかがお過ごしでしたか？ 私は、今年は例年になく、ハワイ、帰省、親戚の名古屋訪問とイベントが重なりました。

ただでさえ稼働日が少ないので、平日は仕事に追われ、休暇中はイベントにそれぞれ120%投球！ということ繰り返していたら、さすがにどっと疲れが出ました。

友人曰く、「それって年齢のせいじゃないの?!」とのことですが、ただの夏疲れということで自分を納得させている今日この頃です・・・。

日本は四季がある国なので、どんなに暑くても少しずつ涼しい風が吹く季節に変わっていきます。季節が変わると気分も変わります。

今までの自分を振り返り、これから何かを変えていく良い機会になるのではないのでしょうか。